

## 2017年度 第2四半期決算

### IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料  
(業績概要、中長期戦略) p2-9
- ・ セグメント別当期利益 四半期推移 p10
- ・ セグメント情報 (補足) p11  
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- ・ キャッシュ・フロー実績 (補足) p12
- ・ 業績推移 p13  
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2017年11月6日

住友商事株式会社

## 連結業績に与える影響が大きい会社の決算概要

住友商事株式会社

### 【セグメント別(グローバルベース)】

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2017年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2016/4-9)	2017年度 第2四半期累計 (2017/4-9)	年間予想 (2017/11時点) (2017/4-2018/3)
<b>&lt; 金属 &gt;</b>					
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	8	16	25
住商メタル	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	2	0	7
EDGEN GROUP	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	△ 14	△ 3	△ 3
ERYNGIUM	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	△ 7	△ 5	△ 3
<b>&lt; 輸送機・建機 &gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース	40.00 %	総合リース	112	131	224
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	26	25	49
インドネシア自動車金融事業会社	-	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	18	25	41
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL (注2)	20.33 %	インドネシア商業銀行への投資	16	16	-
住商機電貿易	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	5	10	13
TBC	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 3	△ 4	8
<b>&lt; 環境・インフラ &gt;</b>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	9	14	23
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営	7	13	18
<b>&lt; メディア・生活関連 &gt;</b>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	185	174	355
SCSK	50.76 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	48	78	192
ジュビターショップチャンネル	45.00 %	テレビ通販事業	38	39	85
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	27	26	45
ティーガイア	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売	18	18	43
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	8	16	26
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	7	8	13
住商セメント	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	4	5	13
豪州穀物事業会社	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 8	4	5
Sumifru Singapore (注3)	49.00 %	生鮮青果物の生産・販売	△ 2	△ 4	△ 12
<b>&lt; 資源・化学品 &gt;</b>					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 32	132	292
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	5	83	137
豪州石炭事業会社	-	豪州における石炭事業への投資	△ 22	57	106
ブラジル鉄鉱石事業会社	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	5	28	31
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンテラ銅鉱山への投資	13	20	55
スミトロニクスグループ (注4)	-	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)及び電子材料の貿易取引	15	17	38
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	9	14	23
北海道田事業権益保有会社	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	1	9	6
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	9	6	7
エルエヌシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	1	1	17
米国シェールガス事業会社	100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 8	1	△ 3
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	8	△ 4	11
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	11	△ 8	8
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	-	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投資	△ 20	△ 15	△ 30
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 62	△ 78	△ 142

(注1) 記載会社の持分比率及び持分損益は、他セグメント(グローバルベース)の持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控させていただきます。

(注3) 2016年度第4四半期より、従来の「ハナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

(注4) 当第1四半期より、従来の同社にSumitronics Taiwan Co., Ltdの持分損益を含めた金額を記載しております。尚、前年同期も同様としております。

# セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
  - 資源権益持分生産量及びセンシティブティ
  - 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

## 1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益<sup>(注)</sup> 2Q累計 : 180億円 (前年同期比+160億円)】

- ・鋼材  
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・非鉄  
マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・鋼管  
北米鋼管事業 収益改善
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

【FY17通期見通し<sup>(注)</sup>】

- ・北米鋼管事業 収益改善
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

(単位：億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース <sup>(注)</sup>				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	20	180	300	250
		1Q 80   2Q 100		
事業セグメントベース				
売上総利益	312	319		
持分法による投資損益	23	46		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	41	133		
		1Q 56   2Q 77		
基礎収益	41	92		
資産合計	17/3末 6,761	6,247		

【主要事業会社実績 (持分損益)<sup>(注)</sup>】 (単位：億円)

会社名：	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社：	8	16	25	19
・住商メタルックス：	2	0	7	7
・Edgen Group：	△14	△3	△3	△3
・ERYNGIUM：	△7	△5	△3	△3

# 1-2 輸送機・建機

【当期利益 (注) 2Q累計 : 352億円 (前年同期比+122億円)】

・船舶・航空宇宙・車輛  
リース事業 堅調  
船舶事業 海運市況回復基調

・自動車  
インドネシア自動車金融事業 堅調  
販売事業 新興国市場低迷の継続

・建機  
建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

・住友精密工業への出資 (2017年5月)

・リース・レンタル資産積み増し

・欧州自動車金融事業 売却 (2017年9月)

【FY17通期見通し (注)】

- ・リース事業 堅調
- ・船舶事業 市況回復基調
- ・インドネシア自動車金融事業 堅調
- ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	230	352	700	570
		1Q   2Q		
		157   195		
事業セグメントベース				
売上総利益	621	393		
持分法による投資損益	181	224		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	183	265		
		1Q   2Q		
		122   144		
基礎収益	209	270		
資産合計	17/3末 14,719	13,088		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・三井住友ファイナンス&リース*1:	112	131	224	204
・住友三井オートサービス:	26	25	49	49
・インドネシア自動車金融事業会社:	18	25	41	41
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)*1,2:	16	16	-	-
・住商機電貿易*1:	5	10	13	13
・TBC:	△3	△4	8	8

\*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース: 35/40、BTPN: 17.79/20.33、住商機電貿易: 60/100

\*2 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益のFY17見通し、期初予想についても公表を差し控えてまいります。

# 1-3 環境・インフラ

【当期利益 (注) 2Q累計 : 205億円 (前年同期比+103億円)】

・海外電力ビジネス 発電事業 堅調 / 発電所建設EPC\* 大型案件建設進捗  
・再生可能エネルギー分野における一過性利益あり

\*EPC: Engineering, Procurement & Construction

【主な投資・入替実績】

- ・ブラジルにおける水事業 参画 (2017年4月)
- ・国内におけるバイオマス発電事業 完工 (愛知県半田市、2017年6月)
- ・国内におけるバイオマス発電事業 (山形県酒田市)  
及び 太陽光発電事業 (福島県南相馬市) 建設進捗
- ・英国における洋上風力発電事業 建設進捗

【FY17通期見通し】

- ・海外電力ビジネス 発電事業 堅調 / 発電所建設EPC 大型案件建設進捗
- ・再生可能エネルギー分野における一過性利益あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	102	205	370	290
		1Q   2Q		
		106   100		
事業セグメントベース				
売上総利益	267	334		
持分法による投資損益	43	61		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	73	140		
		1Q   2Q		
		59   81		
基礎収益	74	135		
資産合計	17/3末 6,663	7,124		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・住商グローバル・ロジスティクス:	9	14	23	23
・Summit Southern Cross Power Holdings:	7	13	18	18

# 1-4 メディア・生活関連

【当期利益 (注) 2Q累計 : 451億円 (前年同期比+130億円)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

## 【主な投資・入替実績】

- ・ミャンマー通信事業 追加投資 (2017年4月、7月)
- ・カナダ バイオマスペレットメーカーに出資参画 (2017年7月)
- ・米国オフィスビル 売却 (ファンドへの組入れ) (2017年6月)
- ・国内物流不動産案件等 売却 (2017年 1Q, 2Q)

## 【FY17通期見通し (注)】

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・資産入替に伴う一過性利益あり

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	321	451	880	860
		1Q   2Q		
		235   216		
事業セグメントベース				
売上総利益	1,245	1,348		
持分法による投資損益	249	245		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	323	428		
		1Q   2Q		
		212   216		
基礎収益	380	411		
資産合計	17/3末 19,093	19,169		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・ジューターテレコム :	185	174	355	355
・SCSK :	48	78	192	111
・ジューターショップチャンネル :	38	39	85	85
・サミット :	27	26	45	45
・ティーガイア :	18	18	43	43
・住商フーズ :	8	16	26	20
・トモズ :	7	8	13	13
・住商セメント :	4	5	13	13
・豪州穀物事業会社 :	△8	4	5	4
・Sumifru Singapore*1 :	△2	△4	△12	5

\*1 従来の「バナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

# 1-5 資源・化学品

【当期利益 (注) 2Q累計 : 316億円 (前年同期比+442億円)】

## ・資源・エネルギー

ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 前年同期税引当あり、価格上昇  
南アフリカ鉄鉱石事業 価格上昇  
豪州石炭事業 価格上昇

## ・化学品・エレクトロニクス

堅調

## 【主な投資・入替実績】

- ・ブラジル化粧品素材事業 出資比率引き上げ (2017年6月)
- ・米国動物医薬品メーカーとの戦略的資本業務提携 (2017年9月)
- ・農業用ドローン事業 ナイルワークスによる第三者割当増資の引受 (2017年10月)

## 【FY17通期見通し (注)】

- ・資源価格上昇の影響により豪州石炭事業等 増益

(注) 2016年度第1四半期より、グローバルベース\*にて表示しております。

\*海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

◆ Sumitomo Corporation

(単位: 億円)	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
グローバルベース (注)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 127	316	630	530
		1Q   2Q		
		177   139		
事業セグメントベース				
売上総利益	457	656		
持分法による投資損益	△ 82	92		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 152	266		
		1Q   2Q		
		151   115		
基礎収益	25	341		
資産合計	17/3末 13,336	13,498		

【主要事業会社実績 (持分損益) (注)】 (単位: 億円)

会社名:	FY16 2Q累計	FY17 2Q累計	FY17 見通し	(参考) 期初予想
・ポルビア銀・亜鉛・鉛事業会社 :	△32	132	292	293
・ORESTEEL INVESTMENTS :	5	83	137	137
・豪州石炭事業会社 :	△22	57	106	81
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	5	28	31	34
・SC Minerals America :	13	20	55	46
・スミトロニクスグループ *1 :	15	17	38	38
・住友商事ケミカル :	9	14	23	23
・北海油田事業権益保有会社 :	1	9	6	6
・SUMMIT RURAL WA :	9	6	7	7
・エルエヌジージャパン :	1	1	17	17
・米国シェールガス事業会社 :	△8	1	△3	△7
・SMM Cerro Verde Netherlands :	8	△4	11	25
・PACIFIC SUMMIT ENERGY :	11	△8	8	8
・チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△20	△15	△30	△33
・マダガスカルニッケル事業会社 :	△62	△78	△142	△178

\*1 FY17.1QよりSumitronics Taiwan Co.,Ltd の持分損益を含めた数字を記載しております。FY16.2Q累計及び、FY17見通し、期初予想についても同様です。

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY16 通期実績	FY17				センシティブティ (年間ベース /価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	(参考) 期初予想	
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.8	0.3	0.4	1.2	1.4	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	165	194	170	182	150	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	5.2	1.0	1.3	5.1	5.3	3.2億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	78	85	-*2	85	78	
鉄鉱石*3	持分出荷量(百万MT)	3.9	0.2	1.8	4.2	4.1	3.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	59	86	63	70	70	
マンガン鉱石*3	持分出荷量(百万MT)	0.5	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	202	237	249	261	264	
銅	持分生産量(万MT)	5.9	1.4	1.5	5.8	6.0	3.3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	4,863	5,834	5,663	6,191	5,864	

備考) FY17通期見通し及びセンシティブティは、2017年11月時点の数値を記載しております。

\*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

\*2 価格妥結に至らず。

\*3 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれています。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY16 通期実績	FY17				センシティブティ (年間ベース /価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	(参考) 期初予想	
銀	持分生産量(百万toz)	13.4	3.0	2.9	13.8	17.2	7億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	17.8	17.2	16.8	17.0	17.0	
亜鉛	持分生産量(千MT)	227	56	61	242	244	11億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,367	2,596	2,963	2,985	2,650	
鉛	持分生産量(千MT)	60	18	20	67	69	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,005	2,161	2,334	2,363	2,200	
ニッケル	持分生産量(千MT)	13.2	2.8	2.6	16.1	19.2-20.9	50億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	4.55	4.18	4.78	4.89	4.60	
原油、ガス (北海権益)	持分生産量(百万bbl)	2.9	0.7	0.8	2.6	2.6	0.8億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl、 北海Brent)	44	54	50	54	53	
LNG	持分生産量(万t)	35	8	7	33	34	-

備考) FY17通期見通し及びセンシティブティは、2017年11月時点の数値を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2017/3末	2017/9末
原料炭・一般炭	900	900
鉄鉱石	800	700
銅	1,200	1,300
銀・亜鉛・鉛	1,100	1,200
ニッケル	1,900	1,900
原油・ガス・LNG	800	800
合計	6,700	6,800

&lt;主な増減要因&gt;

・業績回復に伴う連結剰余金の増加

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

◆ Sumitomo Corporation

## セグメント別中長期戦略

&lt;目次&gt;

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
  - 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
  - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
  - ・既存スチールサービスセンターのシナジーを追求
- ✓ 鉄道関連ビジネス
  - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）での確固たる地位を構築
- ✓ 鋼管ビジネス
  - ・石油・ガス市場の緩やかな回復が期待される中、油井管ビジネスを基盤に周辺・関連分野においてバリューチェーンを拡大
  - 油井機器、資材・サービス等油井管ビジネス周辺分野への展開
  - ラインパイプや特殊管の流通網の最適化

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
  - ・川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充

## 主な取り組み

- ✓ 自動車金属製品ビジネス
  - ・基本合意したインドの大手特殊鋼メーカーMukand Limitedの特殊鋼圧延事業への出資に向け、手続き中
  - ・メキシコのスチールサービスセンター第3工場稼働
  - ・モーターコア部品の製造販売事業を手掛ける
  - K+SのEV用モーターコアの中国での事業展開の検討
- ✓ 鋼管ビジネス
  - ・SCMの高度化のため、オイルメジャーとのデジタルインターフェースの立ち上げ開始
  - ・Edgen Groupと当社油井管ビジネスとの連携により、エネルギー業界への資機材・サービスパッケージの販売を拡充
  - ・メタルワングループとの国内鋼管事業統合の検討開始
- ✓ 鉄道関連ビジネス
  - ・イタリアの鉄道設備モニタリングシステムを手掛ける
  - メルメック社との日本向け販売代理店契約締結、ビッグデータを活用したスマートメンテナンス事業への進出
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
  - ・マレーシアアルミニウム製錬事業にて、安定操業の継続・生産効率の向上

◆ Sumitomo Corporation

# 2 輸送機・建機

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
  - ・自動車販売事業の強化拡大、新規市場への取り組み
  - ・建機プロダクトサポート分野の強化、新興地域における建機販売網拡大
  - ・米国タイヤ事業での再生計画の着実な実行
  - ・鉄道関連ビジネスの強化
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
  - ・リース・レンタル事業での戦略的な資金投入・回収、資産入替による強化
  - ・インドネシア等リテールファイナンス事業の多角化
  - ・自社船及び共有船事業の資産・ポートフォリオ入替
- ✓ 製造事業領域
  - ・完成車製造事業、部品製造事業の強化

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 空港PFIビジネス
- ✓ モビリティサービス事業
  - ・新規事業への取り組み

## 主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注
- ✓ 駐車場シェアリングサービス分野でのakippaとの業務提携
- ✓ 米国建機レンタル事業の100パーセント子会社化
- ✓ ブラジルにおける風力発電向け鍛造事業への参画
- ✓ 住友精密工業への出資
- ✓ さいたま市におけるゼロエミッション地域公共交通インフラの開発・実証事業への取り組み開始
- ✓ スマートスクーターとエナジーネットワークを手掛ける台湾Gogoro社との戦略的パートナーシップ締結

◆ Sumitomo Corporation



## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC\*）
    - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
  - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
    - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
    - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
    - ・戦略的資産入替
  - ✓ 国内電力事業
    - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
  - ✓ 海外工業団地ビジネス
    - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- \*EPC : Engineering, Procurement & Construction

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

## 主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業）
  - ・カーナ複合火力発電事業 建設中
  - ・インドネシア地熱発電事業 建設中
- （発電所建設EPC）
  - ・タンザニアおよびモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超々臨界圧石炭火力発電所 建設中
  - ・チュニジアガス焚き複合火力発電所およびバングラデシュ超々臨界圧石炭火力発電所 着工
- ✓ 国内電力事業
  - ・愛知県半田市バイオマス発電事業 完工
  - ・山形県酒田市バイオマス発電事業および福島県南相馬市太陽光発電事業 建設中
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・ベルギー洋上風力発電事業 商業運転開始
  - ・英国洋上風力発電事業 建設中
- ✓ 海外工業団地ビジネス
  - ・ベトナム 第三タンロン工業団地 販売開始
  - ・インド 工業団地 販売開始
- ✓ 水事業
  - ・ブラジル水事業 参画

◆ Sumitomo Corporation

# 4 メディア・生活関連

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネル等）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流不動産、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 欧米州並びにアジアでの青果物事業
- ✓ 固形バイオマス燃料関連

## 主な取り組み

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野
  - ・ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化
- ✓ ミャンマー通信事業
  - ・通信ネットワークの品質向上と販売網拡充を図るとともに第4世代通信LTEサービスを拡大
- ✓ 食料事業
  - ・生鮮流通ビジネスの拡大と住商フーズの販売力強化
  - ・アイルランド青果物生産・卸売企業『Fyffes社』の買収
- ✓ 木材資源事業
  - ・ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
  - ・米国不動産投資を対象とした私募ファンドの組成・運用開始
  - ・銀座 エリア最大の複合施設『GINZA SIX』竣工
- ✓ 固形バイオマス燃料関連
  - ・バイオマス燃料のトレード拡大、カナダのバイオマスペレットメーカーPacific BioEnergy社に出資参画
- ✓ 建材関連
  - ・三井住商建材の丸紅建材との事業統合

◆ Sumitomo Corporation

## 目指す姿に向けての戦略

### 将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農薬関連事業の収益基盤拡大
  - ・農薬販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
  - ・農薬資材直販事業における既存事業（ルーマニア）の収益基盤拡大及び新規事業（ブラジル）の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業\*の基盤強化
  - \*電子機器の受託生産事業（Electronics Manufacturing Service）
- ✓ 石油化学品事業
  - ・フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
  - ・自動車部品事業領域への進出

### 将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
  - ・米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
  - ・LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 医薬・化粧品素材事業
  - ・グローバルネットワークを活かした機能とサービスの更なる強化

## 主な取り組み

- ✓ 農薬資材直販事業
  - ・アグロ・アマゾン（ブラジル）への出資
- ✓ 農薬販売事業
  - ・農薬製造販売会社シブカム（イタリア）との資本提携強化
  - ・新規農薬販売会社設立（ベトナム）
- ✓ 動物薬製造販売事業
  - ・動物薬製造販売会社Sinder（中国）への出資
- ✓ FPSO保有・備船事業
  - ・ガーナ沖油ガス田向けFPSO保有・備船事業への参画
- ✓ EMS事業
  - ・新規製造拠点の設立（カンボジア）
- ✓ フェノール製造事業（中国）
  - ・商業生産開始

◆ Sumitomo Corporation

# 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

## 基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化（マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある優良権益を狙う）

## 資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
  - （資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
  - （スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
  - （市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

◆ Sumitomo Corporation

## セグメント別当期利益 四半期推移

住友商事株式会社

(単位:億円)

グローバルベース*1	2016年度実績					2017年度実績					2017年度 通期見通し (2017/11公表)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	
金属	20	△ 1	31	△ 33	18	80	100			180	300
輸送機・建機	90	140	167	166	563	157	195			352	700
環境・インフラ	44	59	134	54	291	106	100			205	370
メディア・生活関連	152	169	241	208	770	235	216			451	880
資源・化学品	△ 120	△ 7	△ 134	194	△ 66	177	139			316	630
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>361</b>	<b>439</b>	<b>591</b>	<b>1,576</b>	<b>755</b>	<b>749</b>			<b>1,504</b>	<b>2,880</b>
消去又は全社	41	70	19	3	133	27	22			49	△ 80
<b>連結</b>	<b>227</b>	<b>431</b>	<b>457</b>	<b>594</b>	<b>1,709</b>	<b>782</b>	<b>771</b>			<b>1,553</b>	<b>2,800</b>

資源ビジネス*2	△ 181	△ 30	△ 161	144	△ 227	112	97			209
非資源ビジネス	408	461	618	449	1,936	671	673			1,344

\*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。

\*2 資源ビジネスは、「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

事業セグメントベース	2016年度実績					2017年度実績				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
金属	21	20	38	20	100	56	77			133
輸送機・建機	74	109	132	154	469	122	144			265
環境・インフラ	28	45	113	44	230	59	81			140
メディア・生活関連	155	169	242	210	776	212	216			428
資源・化学品	△ 129	△ 23	△ 190	170	△ 172	151	115			266
海外現地法人・海外支店	39	48	112	1	200	161	141			302
<b>合計</b>	<b>188</b>	<b>368</b>	<b>447</b>	<b>598</b>	<b>1,602</b>	<b>760</b>	<b>774</b>			<b>1,535</b>
消去又は全社	39	63	10	△ 5	107	22	△ 4			18
<b>連結</b>	<b>227</b>	<b>431</b>	<b>457</b>	<b>594</b>	<b>1,709</b>	<b>782</b>	<b>771</b>			<b>1,553</b>

## セグメント情報（補足）

住友商事株式会社  
(単位：億円)

グローバルベース※1	2017年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	増減
<b>メディア・生活関連事業部門</b>			
<b>四半期利益</b> (親会社の所有者に帰属)	<b>451</b>	<b>321</b>	<b>130</b>
メディア・ICT※2	236	204	31
ライフスタイル・リテイル事業本部	53	52	0
食料事業本部	25	△ 2	27
生活資材・不動産本部	137	67	70
<b>資源・化学品事業部門</b>			
<b>四半期利益</b> (親会社の所有者に帰属)	<b>316</b>	<b>△ 127</b>	<b>442</b>
資源・エネルギー※3	209	△ 211	420
化学品・エレクトロニクス※4	106	84	22
<b>事業セグメントベース</b>			
<b>メディア・生活関連事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>1,348</b>	<b>1,245</b>	<b>103</b>
メディア・ICT※2	392	396	△ 5
ライフスタイル・リテイル事業本部	571	592	△ 20
食料事業本部	177	88	89
生活資材・不動産本部	212	173	39
<b>四半期利益</b> (親会社の所有者に帰属)	<b>428</b>	<b>323</b>	<b>104</b>
メディア・ICT※2	232	202	30
ライフスタイル・リテイル事業本部	54	53	1
食料事業本部	25	2	23
生活資材・不動産本部	117	67	50
<b>資産合計</b>	<b>19,169</b>	<b>19,093</b>	<b>76</b>
メディア・ICT※2	8,170	8,339	△ 169
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,480	2,516	△ 36
食料事業本部	2,990	3,028	△ 38
生活資材・不動産本部	5,542	5,223	319
<b>資源・化学品事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>656</b>	<b>457</b>	<b>199</b>
資源・エネルギー※3	390	200	190
化学品・エレクトロニクス※4	266	257	10
<b>四半期利益</b> (親会社の所有者に帰属)	<b>266</b>	<b>△ 152</b>	<b>418</b>
資源・エネルギー※3	196	△ 214	409
化学品・エレクトロニクス※4	70	62	9
<b>資産合計</b>	<b>13,498</b>	<b>13,336</b>	<b>162</b>
資源・エネルギー※3	10,471	10,375	97
化学品・エレクトロニクス※4	3,027	2,962	65

※1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値です。

※2 メディア・ICTは「メディア事業本部」「ICT事業本部」の合計です。  
 なお、2016年10月1日付で本部名称を「ネットワーク事業本部」から「ICT事業本部」に変更しています。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

## 2017年度 第2四半期 キャッシュ・フロー実績 (補足)

住友商事株式会社

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2016年度 第2四半期 累計 (2016/4 - 9)	2017年度 第2四半期 累計 (2017/4 - 9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+1,750	+500	△1,250
<b>基礎収益キャッシュ・フロー</b>	<b>+1,039</b>	<b>+1,648</b>	<b>+609</b>
基礎収益	+920	+1,517	+597
持分法による投資損益	△467	△747	△281
持分法投資先からの配当	+586	+878	+292
減価償却費及び無形資産償却費	+553	+586	+34
その他(営業資産・負債の増減等)	+158	△1,734	△1,892

### 2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位:億円)	累計実績			BBBO2017 3年合計計画* (2015年度 - 2017年度)
	2年合計 (2015/4 - 2017/3) ①	2017年度 第2四半期 累計 (2017/4 - 9) ②	(2015/4 - 2017/9) ① + ②	
基礎収益キャッシュ・フロー	+4,150	+1,648	+5,798	+6,500
減価償却費及び無形資産償却費	+2,393	+586	+2,980	+3,500
資産入替による回収	約 +4,100	約 +1,200	約 +5,300	+6,000
その他の資金移動	約 +2,200	約 △1,800	約 +400	+1,000
<b>キャッシュ・イン合計</b>	<b>約 +12,800</b>	<b>約 +1,600</b>	<b>約 +14,500</b>	<b>+17,000</b>
投融資実行	約 △6,100	約 △1,400	約 △7,500	~ △10,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △3,600	約 △700	約 △4,300	△6,000
新規事業への投資	約 △2,500	約 △700	約 △3,200	~ △4,000
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+6,794</b>	<b>+211</b>	<b>+7,004</b>	<b>+7,000 ~</b>
配当	△1,248	△312	△1,560	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+5,546	△102	+5,444	+5,000

\* 2017年5月公表の修正計画から、以下の見直しを実施しております。

- ・基礎収益キャッシュ・フロー           +500(+6,500 ← +6,000)
- ・減価償却費及び無形資産償却費       +500(+3,500 ← +3,000)
- ・その他の資金移動                     △1,000(+1,000 ← +2,000)

# 業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

	U.S.GAAP					IFRS				
	GG Plan	FOCUS'10			f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第2四半期累計
収益	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	22,935
売上総利益	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	4,673
販売費及び一般管理費	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(3,595)
利息収支	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(25)
受取配当金	146	113	100	112	134	149	172	106	94	58
持分法による投資損益	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	747
有価証券損益	45	329	95	148	515	88	124	722	129	109
固定資産損益	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	26
その他の損益	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	34
税引前利益(又は損失)	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	2,027
法人所得税費用	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(381)
当期利益(又は損失)	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	1,646
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	1,553
非支配持分	83	63	96	130	112	108	24	140	163	93
基礎収益	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(290)
フリーキャッシュ・フロー	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(437)

# 業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

	U.S.GAAP					IFRS					
	GG Plan	FOCUS'10			f(x)		BBBO2014		BBBO2017		
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第2四半期累計	
資産合計	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	79,517	
親会社の所有者に帰属する持分	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,239	
有利子負債(グロス)	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	33,993	
有利子負債(ネット)	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	26,269	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	31.7	
ROE(%)	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	-	
ROA(%)	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	-	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	
(円)											
当社株価	終値	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,618.5
	最高値	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	1,660.5
	最安値	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0
日経平均終値		8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	20,356.28
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	124.40

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。  
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、  
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は  
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。